

茨城西南地方広域市町村圏事務組合建設工事の最低制限価格決定等に係る事務処理要領

令和5年9月29日決裁

(趣旨)

第1条 この要領は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）における最低制限価格の決定について、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 最低制限価格を設定する対象工事は、一般競争入札で行う建設工事（緊急を要する工事等を除く）とする。ただし、管理者が特に認めるときは、当該対象工事以外の工事についても最低制限価格を設定するものとする。

(定義)

第3条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 最低制限基本価格とは、最低制限価格の決定を行う場合に算出の基礎となる額をいう。
- (2) 無作為(ランダム)係数とは、くじ引きにより無作為(ランダム)に抽出される「0.9950」から「1.0049」までの数値（小数点以下第4位まで算出）をいう。
- (3) 最低制限価格とは、最低制限基本価格の110分の100に相当する額に無作為（ランダム）係数を乗じて算出した価格（1万円未満切捨て）に100分の110を乗じて得た額をいう。ただし、最低制限価格は、予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内とし、上記により算出した価格が予定価格の10分の9.2を超える場合にあっては、予定価格の110分の100に相当する額に10分の9.2を乗じて算出した価格（1万円未満切捨て）に100分の110を乗じて得た額とし、10分の7.5に満たない場合にあっては、予定価格の110分の100に相当する額に10分の7.5を乗じて算出した価格（1万円未満切捨て）に100分の110を乗じて得た額とする。

(最低制限基本価格の決定)

第4条 契約権者は、最低制限基本価格の決定に当たっては、次の各号に掲げる建設工事の種類ごとに当該各号に定める算定方式に基づき、最低制限基本価格となる額を算定する。ただし、その割合が10分の7.5の場合にあっては、最低制限基本価格の110分の100に相当する額について1万円未満を切上げとし、それ以外の場合にあっては、最低制限基本価格の110分の100に相当する額について1万円未満切捨てとする。

- (1) 次号から第4号までに掲げる建設工事以外の工事あっては、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額（1万円未満切捨て）に100分の110を乗じて得た額を算定する。ただし、当該算定して得た額が予定価格の10分の9.2を超える場合にあっては、予定価格の10分の9.2とし、10分の7.5に満たない場合にあっては、予定価格の10分の7.5とする。

ア 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額

イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額

ウ 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額

エ 一般管理費（契約保証費を含む）の額に10分の6.8を乗じて得た額

ただし、電気設備及び機械設備が主体となる建設工事にあつては、上記アの直接工事費の額を直接工事費相当額とし、その額に10分の9.5を乗じて得た額とする。直接工事費相当額は、直接工事費に機器費を加えた額とする。

また、電気設備及び機械設備が主体となる修繕工事にあつての直接工事費相当額は、

直接工事費に機器費と工場修理費を加えた額とする。

(2) 建築工事にあつては、上記(1)のア及びウを次に掲げる額とする。

なお、建築工事には、電気設備工事、機械設備工事及び外構工事を含む場合もあるものとする。

ア 直接工事費相当額（直接工事費に10分の9を乗じて得た額）に10分の9.7を乗じて得た額

イ 現場管理費相当額（現場管理費に直接工事費の10分の1を加えた額）に10分の9を乗じて得た額

(3) 前号に掲げるもののほか、その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事にあつては、上記(1)のア及びウを次に掲げる額とする。

ア 直接工事費相当額（直接工事費に10分の8を乗じて得た額）に10分の9.7を乗じて得た額

イ 現場管理費相当額（現場管理費に直接工事費の10分の2を加えた額）に10分の9を乗じて得た額

(4) 特別な建設工事にあつては、前3号の算定方法にかかわらず、予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で適宜の額とする。

(最低制限価格書の取扱い)

第5条 契約権者は、前条の規定に基づき決定した最低制限基本価格を記載した最低制限価格書（別記様式）を封入し、開札の際にこれを開札場所におかなければならない。

(無作為(ランダム)係数等の決定及び記録)

第6条 入札執行者は、開札場所において開札前に入札立会人にくじを引かせ、ランダム係数表（別表。以下「係数表」という。）に基づき無作為(ランダム)係数を決定するものとする。

2 前項のくじ引きは、係数表の縦軸(アルファベット)決定及び横軸(算用数字)決定の2回行うものとする。

3 入札執行者は、前2項に基づき決定した無作為(ランダム)係数及び当該係数と最低制限基本価格から算出した最低制限価格について、前条に規定する最低制限価格書に記載し、入札立会人にその内容の確認と署名を求めるものとする。

(無作為(ランダム)係数の公表)

第7条 前条の規定に基づき決定した無作為(ランダム)係数は、入札執行後、入札手続きの担当課において入札参加者のうち希望者に口頭により公表できるものとする。

付 則

この要領は、令和5年10月1日以後に入札公告又は指名通知を行う建設工事から適用する。

別表（第6条第1項・第2項関係）

ランダム係数表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A	0.9950	0.9951	0.9952	0.9953	0.9954	0.9955	0.9956	0.9957	0.9958	0.9959
B	0.9960	0.9961	0.9962	0.9963	0.9964	0.9965	0.9966	0.9967	0.9968	0.9969
C	0.9970	0.9971	0.9972	0.9973	0.9974	0.9975	0.9976	0.9977	0.9978	0.9979
D	0.9980	0.9981	0.9982	0.9983	0.9984	0.9985	0.9986	0.9987	0.9988	0.9989
E	0.9990	0.9991	0.9992	0.9993	0.9994	0.9995	0.9996	0.9997	0.9998	0.9999
F	1.0000	1.0001	1.0002	1.0003	1.0004	1.0005	1.0006	1.0007	1.0008	1.0009
G	1.0010	1.0011	1.0012	1.0013	1.0014	1.0015	1.0016	1.0017	1.0018	1.0019
H	1.0020	1.0021	1.0022	1.0023	1.0024	1.0025	1.0026	1.0027	1.0028	1.0029
I	1.0030	1.0031	1.0032	1.0033	1.0034	1.0035	1.0036	1.0037	1.0038	1.0039
J	1.0040	1.0041	1.0042	1.0043	1.0044	1.0045	1.0046	1.0047	1.0048	1.0049